

イベント概要

[企業名] 日本製紙株式会社

[企業 ID] 3863

[イベント言語] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2022 年度 第 3 四半期決算説明会

[決算期] 2022 年度 第 3 四半期

[日程] 2023 年 2 月 14 日

[時間] 18:00 – 18:56
(合計：56 分、登壇：19 分、質疑応答：37 分)

[開催場所] 電話会議

[登壇者] 代表取締役社長 野沢 徹 (以下、野沢)
執行役員 管理本部長 板倉 智康 (以下、板倉)
執行役員 企画本部長 瀬邊 明 (以下、瀬邊)
経理部長 的場 宏充 (以下、的場)
経営企画部長 上野 隆 (以下、上野)



連結損益概要

(億円)

	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,740	8,494	754	9.7%
営業利益	104	▲228	▲332	—
経常利益	113	▲195	▲308	—
当期純利益*	24	▲257	▲281	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、価格修正の効果発現などにより、前年同期比で増収
- 原燃料価格の高騰による厳しい事業環境が継続し、営業損失を計上
- 特別損益は、政策保有株式などの売却に伴う投資有価証券売却益や、秋田工場N1抄紙機などの停機決定に伴う減損損失などを計上

2

板倉： 管理本部の板倉でございます。よろしくお願いいたします。

はじめに、今回の決算発表におきましては、決算上の手続き、調整に時間を要したことから、本日に決算発表を延期させていただきました。皆様にはご迷惑と、ご心配をおかけしたことを、改めてお詫び申し上げます。それでは、私から 2022 年度第 3 四半期決算概要につきまして、ご説明させていただきます。

売上高は、生活関連事業における増収や各種価格修正の効果発現などにより、前年に対して 9.7% 増の 8,494 億円となりました。

しかしながら、損益については、原燃料価格の高騰と円安といった厳しい事業環境が継続したことから、前年に対して 332 億円減益となり、営業損失は 228 億円となりました。営業外損益では、ブラジル子会社でのドル建て借入金による為替評価差益が発生しました。

特別損益では、政策保有株式などの売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上する一方で、秋田工場 N1 抄紙機などの停機決定に伴う減損損失などを特別損失に計上しております。さらに、繰延税金資産の一部を取り崩しております。以上の結果、経常損失は 195 億円、当期純損失は 257 億円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比
紙・板紙	3,960	4,162	202 ▲22	▲220	▲198	
生活関連	2,880	3,285	405 32	▲66	▲98	
エネルギー	227	322	95 13	▲22	▲35	
木材・建材・ 土木建設関連	455	508	53 56	63	7	
その他	218	217	▲1 25	17	▲8	
合計	7,740	8,494	754 104	▲228	▲332	

3

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりです。

売上高は、生活関連事業をはじめとする主要セグメントで増収となり、8,494 億円です。また、生活関連事業をはじめとした紙・板紙以外の売上高が 50%以上となり、中期経営計画 2025 で進めております事業構造転換の動きが売上高に表れております。

しかしながら、営業利益はマイナス 228 億円の営業損失です。詳細は、のちほどセグメント別業績のところでご説明いたします。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



増減要因内訳

(億円)

数量・売価	295	-
原燃料価格	▲670	チップ ▲104、古紙 ▲81、パルプ ▲16、重油 ▲9、石炭 ▲282、LNG ▲38、薬品他 ▲140 (価格影響 ▲473、為替影響 ▲197)
コストダウン等	100	原価改善 20、釧路・石巻停機影響 37、石炭削減効果 48 労務費 2、物流費 ▲7
その他	77	海外事業 6、減価償却 14、退職給付費用 6、受払影響ほか 51
紙・板紙事業	▲198	
生活関連事業	▲98	国内 ▲63：家庭紙・ヘルスケア ▲34、パッケージ ▲21、ケミカル ▲8 海外 ▲35：Opal ▲7、NDP ▲28
その他事業	▲36	エネルギー ▲35、木建土 7、その他 ▲8
営業利益	▲332	
営業外損益	24	金融収支 2、持分法投資損益 10、為替差額 10、その他 2
経常利益	▲308	

4

増減要因の内訳はご覧のとおりとなります。

まず、紙・板紙事業の要因についてです。内容の開示は控えさせていただきますが、数量・売価はプラス 295 億円となりました。国内販売数量は、洋紙が前年同期比で減少しましたが、価格修正の効果発現や輸出製品の売価上昇が寄与しました。

原燃料価格は、マイナス 670 億円となりました。石炭、古紙、チップをはじめ、全ての原燃料が大きな影響を受けています。

コストダウン等は、プラス 100 億円となりました。この中には操業安定化による原価改善や、釧路工場と石巻工場の停機による固定費圧縮の効果とともに、石炭削減による効果が含まれております。物流費は、輸出に関わる海上輸送費などの高騰がありました。

生活関連事業など、ほかの事業につきましては、のちほど説明いたします。

以上の結果、営業利益は前年同期比マイナス 332 億円となりました。営業外損益は為替差額の影響などが寄与し、前年同期比プラス 24 億円となり、経常利益は前年同期比マイナス 308 億円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比
3,960	4,162	202	▲22	▲220	▲198

● 国内

- ・洋紙の国内販売数量は、総じて需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
- ・板紙の国内販売数量は、概ね堅調に推移したものの、工業製品や自動車関連製品など部品不足の影響により、前年同期を若干下回った。
- ・価格修正の効果が発現し、前年同期比で増収となったが、石炭やチップ、古紙など原燃料価格の上昇により営業利益は赤字となった。

● 海外

- ・原燃料価格や海上輸送費の上昇の影響はあるものの、製品の価格修正を進め、前年同期比で増収増益となった。

5

ここからは、セグメント別業績について説明いたします。

まず、紙・板紙事業についてです。

国内事業についてですが、洋紙の国内販売数量は総じて需要が低調に推移し、前年同期を下回りました。板紙の国内販売数量は、おおむね堅調に推移したものの、工業製品や自動車関連製品など部品不足の影響により、前年同期を若干下回っております。価格修正の効果が発現し、前年同期比で増収となりましたが、石炭や古紙、チップなどの原燃料価格の上昇などにより、営業利益は赤字となりました。

海外事業は、原燃料価格や海上輸送費の上昇の影響はあるものの、製品の価格修正を進め、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、紙・板紙事業は前年に対して増収減益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比
国内	1,378	1,452	74	56	▲7	▲63
海外	1,502	1,833	331	▲24	▲59	▲35
生活関連事業 合計	2,880	3,285	405	32	▲66	▲98

● 国内

- ・パルプ、石炭、紙バック原紙など原燃料価格高騰の影響が▲138億円。
- ・価格修正の効果発現や、長尺トイレットロールやペーパータオルの販売好調はあったものの、前年同期比で増収減益となった。

● 海外

- ・Opalは、段ボール製品の販売数量回復はあったものの、原燃料価格高騰や海上輸送の混乱による物流費の上昇などにより、前年同期比で減益となった。
- ・日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）は、第1四半期に休転を実施したことなどにより、前年同期比で減益となった。

6

次に、生活関連事業の業績について説明いたします。

国内事業は紙パック、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルのいずれも原燃料価格が高騰しており、その影響額は前年同期比でマイナス138億円となっております。価格修正の効果や、長尺トイレットロールやペーパータオルの販売好調といったプラス要素はあるものの、前年同期比では増収減益となり、営業利益は赤字となりました。

海外事業のうち、Opalはダンボール製品の販売数量回復はあったものの、原燃料価格高騰や海上輸送の混乱による物流費の上昇などにより、前年同期比で減益となり、営業利益の赤字が拡大しました。北米のNDPは、昨年度には実施していなかった大型休転による固定費の増加などにより、前年同期比で減益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比
227	322	95	13	▲22	▲35

・電力価格の上昇などで売上高は前年同期を上回ったものの、石炭価格の高騰などの影響により、増収減益となった。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比	2021年度 3Q累計実績	2022年度 3Q累計実績	前年 同期比
455	508	53	56	63	7

・世界的な木材の供給不足の影響などにより、国内原木の販売数量は堅調に推移し、増収増益となった。

7

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などで、売上高は前年同期を上回ったものの、石炭価格の高騰などの影響により、増収減益となりました。

木材・建材・土木建設関連事業は、世界的な木材供給の不足の影響などにより、国内原木の販売数量が堅調に推移し、増収増益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com





連結損益概要

	2021年度 実績	2022年度 修正予想	(億円)	
			2022年度 前回予想	増減額
売上高	10,451	11,500	11,000	500
営業利益	121	▲240	▲200	▲40
経常利益	145	▲230	▲200	▲30
当期純利益*	20	▲480	▲250	▲230

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 第3四半期までの業績および直近の状況を踏まえ、予想を見直し。
- 営業利益と経常利益は、価格修正の効果発現やOpalの厳しい収益状況などを勘案し、見通しを下方修正。
- 当期純利益は、本日公表したOpal社におけるグラフィック用紙事業の撤退に伴う固定資産の減損損失約200億円を織り込んだ。

8

2022年度通期業績の見通しにつきましては、第3四半期までの業績および直近の状況を踏まえ、ご覧のとおり修正いたします。

売上高は、生活関連事業による増収や各種の製品で取り組んできた価格修正による影響などを反映し、1兆1,500億円としており、中計2025の売上高目標1兆1,000億円を達成する見通しとなっております。

営業利益と経常利益は、足元の為替レートが当初の想定よりも円高傾向で推移しているものの、輸出製品の市況悪化や価格修正の効果発現が一部遅れていること、Opalの収益状況が、当初の想定を下回っていることなどを考慮し、下方修正しております。

また、本日公表いたしましたOpal社におけるグラフィック用紙事業の撤退に伴う固定資産の減損損失等として、約200億円を2022年度決算において計上する見通しであることから、当期純利益の予想を下方修正させていただいております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 実績	2022年度 修正予想	前年 同期比	2021年度 実績	2022年度 修正予想	前年 同期比
紙・板紙	5,321	5,600	279	▲56	▲270	▲214
生活関連	3,865	4,400	535	48	▲75	▲123
エネルギー	318	500	182	16	▲5	▲21
木材・建材・ 土木建設関連	645	700	55	76	80	4
その他	302	300	▲2	37	30	▲7
合計	10,451	11,500	1,049	121	▲240	▲361

9

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりとなります。

売上高は、第3四半期までの実績を鑑み、紙・板紙事業と生活関連事業でそれぞれ200億円、エネルギー事業で100億円、前回予想を上回る見込みです。

営業利益は、紙・板紙事業が前回の予想を上回る見込みであるものの、生活関連事業が前回予想を下回る見込みとしております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



増減要因内訳

(億円)

数量・売価	480	-
原燃料価格	▲977	チップ ▲153、古紙 ▲116、パルプ ▲24、重油 ▲11、石炭 ▲423、LNG ▲49、薬品他 ▲201 (価格影響 ▲713、為替影響 ▲264)
コストダウン等	160	原価改善 43、釧路・石巻停機影響 40、石炭削減効果 74 労務費 2、物流費 1
その他	123	海外事業 1、減価償却 20、退職給付費用 8、受払影響ほか 94
紙・板紙事業	▲214	
生活関連事業	▲123	国内▲73：家庭紙・ヘルスケア ▲39、パッケージ ▲21、ケミカル ▲13 海外▲50：Opal ▲40、NDP ▲10
その他事業	▲24	エネルギー ▲21、木建土 4、その他 ▲7
営業利益	▲361	
営業外損益	▲14	-
経常利益	▲375	

10

増減要因の内訳はご覧のとおりです。

まず、紙・板紙事業の要因についてです。内訳の開示は控えさせていただきますが、数量・売価はプラス 480 億円と見込んでおります。価格修正の効果発現時期が想定より一部遅れていることや、輸出製品の市況などを織り込んでおります。

原燃料価格は、マイナス 977 億円と見込んでいます。足元の価格動向や、為替影響などを考慮しております。

コストダウン等は、プラス 160 億円と見込んでいます。当初想定よりも、石炭削減等の効果が拡大し、これまでの取り組み状況は順調に進捗しております。

生活関連事業は、対前年 123 億円の減益を見込んでおります。国内事業、海外事業とも足元の状況を織り込みました。価格修正やコストダウンは進めているものの、原燃料価格高騰の影響を大きく受ける見通しであり、特に Opal 社と家庭紙事業は大きく減益となる見通しでございます。

エネルギー事業につきましては、第 4 四半期より対前年で増益となる見通しです。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



セグメント別 営業利益推移

■ 第4四半期以降、諸施策の効果発現により収益は改善する見通し

(億円)

	2022年度				2023年度に効果発現を見込む 主な収益改善策
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 見込	
紙・板紙	▲22	▲77	▲121	▲50	・生産体制再編成等で約100億円コストダウン ・価格修正（洋紙、板紙）
生活関連	▲26	▲27	▲13	▲9	・家庭紙・ヘルスケア： 価格修正、パルプのグループ間調達の拡大 ・紙パック、ケミカル、NDPは堅調
エネルギー	▲3	▲16	▲3	17	・勇払エネセン*の営業運転開始（2023年2月） ・石巻エネセン*のバイオマス高混焼化
木材・建材・ 土木建設関連	19	20	24	17	
その他	3	9	5	13	
合計	▲29	▲91	▲108	▲12	

* 勇払エネセン：勇払エネルギーセンター、石巻エネセン：日本製紙石巻エネルギーセンター

11

クォーターごとの損益の推移をご覧いただきたいと思います。全般的にはご覧のとおり、第2四半期と第3四半期では原燃料価格の高騰や円安の進行によるコストアップが大きな負担となり、価格修正効果が追いついていない状況の中、第3四半期営業損失が108億円と非常に厳しい結果となりました。なお、紙・板紙の第3四半期には、原価高騰による在庫評価損も含まれている数字となっております。

第4四半期は、紙・板紙および生活関連事業は、価格修正とコストダウンの実現により、収益が改善する見通しです。また、電力事業も黒字に転ずる見込みであり、赤字幅は大きく縮小すると考えております。

さらに、2023年度は洋紙・板紙は100億円規模のコスト改善に加えまして、これまでの価格修正の通年効果および今取り組んでおります3次値上げの効果などにより、収益は改善する見通しでございます。また、生活関連事業のうち家庭紙については、価格修正は計画通り浸透する計画でございますので、改善が見込まれております。さらに紙パック事業やケミカル、NDPにつきましては、これまで同様堅調に推移しており、全体といたしましては、2023年度に向けては収益拡大を見込んでおります。いずれにしましても、中期経営計画2025で描いている軌道に早く戻すべく、これからも様々な手を打ってまいりたいと考えております。

サポート

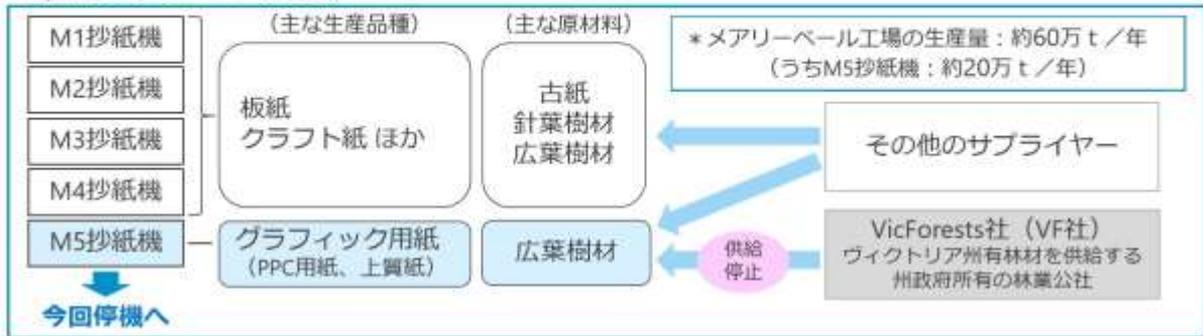
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



Opal社におけるグラフィック用紙事業の撤退について



●Opal社 メアリーベール工場



■経緯

- ・2021年～ VF社と環境保護団体との間で希少動物の保護に関する裁判が行われる
- ・2022年11月 環境保護団体の訴えを認める判決が下り VF社からの材供給が停止
- ・現在 M5抄紙機と関連設備は一時停止中

■Opal社の対応

- ・VF社の材受け入れを停止後、操業継続のための他の原材料調達手段を検討
- ↓
- ・代替調達は不可能との結論に至り、**グラフィック用紙事業の撤退を決定**

■事業撤退に伴う影響

- ・固定資産の減損損失等：約200億円・監査前（2022年度決算にて発生する見込み）

■メアリーベール工場の今後

- ・2023年中にグラフィック用紙事業からの撤退を完了し、成長が見込まれるパッケージ用紙事業に特化した工場とし、Opal社の一貫パッケージサプライヤー戦略を強化

12

瀬邊：ここからは、企画本部の瀬邊がご説明をいたします。

本日公表いたしました、Opal社におけるグラフィック用紙事業の撤退の件についてです。Opal社のグラフィック用紙です。ヴィクトリア州にございますメアリーベール工場で生産をしております。今回、工場全体の生産量60万トンのうちの約20万トンを占めますグラフィック用紙事業からの撤退を決定いたしました。

この背景でございますけれども、グラフィック用紙を生産いたしますM5抄紙機というのがございます。上の絵もご覧いただきたいんですけれども、工場にマシンが5台ございまして、このうちM5抄紙機という抄紙機で、コピー用紙および上質紙を中心とするグラフィック用紙の生産をしております。この抄紙機では、ヴィクトリア州有林から供給される広葉樹の材を主な原料としてまいりました。

この州有林の材ですけれども、州が所有をしております林業公社のVicForests社という会社によって、森林の管理、伐採、材の供給がなされます。地元の環境保護団体が、このVicForests社の伐採作業におきまして希少動物の保護対策が不十分ということで、伐採停止を求める訴訟を起こしております。昨年11月に環境保護団体の訴えを認める判決が下されております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



これを受けまして以降、VicForests 社からの材の供給が止まっておりまして、その結果、メアリーベール工場では昨年末よりグラフィック用紙の生産を一時停止する事態となっております。

この材の供給につきましては、今後も再開のめどが立ちませんので、Opal 社といたしましては、操業の継続を図るために、代替原料の調達を検討してまいりましたが、量やコスト、あるいは品質の面から、物理的にも経済的にも代替調達は不可能との結論に至りまして、今般、グラフィック用紙事業からの撤退を決断したということでございます。

この撤退による影響といたしまして、グラフィック用紙事業に係る固定資産の減損分、約 200 億円の損失を見込みまして、今回、今年度の業績予想に織り込ませていただきました。

メアリーベール工場、グラフィック用紙事業からは撤退いたしますけれども、今後は成長分野と位置づけておりますパッケージ事業に特化した工場として再構築をいたしまして、Opal 社の一貫パッケージサプライヤー戦略を強化してまいりたいと思います。

なお、この資料に記載がないんですけれども、本日別途お出ししております撤退のお知らせのほうに記載をしております。この Opal 社におけますグラフィック用紙事業の規模感について、売上高で申しますと、Opal 社全体の売上高は、2021 年のベースで 19 億 6,700 万豪ドル、1,967 ミリオンでございました。このうちグラフィック用紙事業の部分につきましては、2 億 6,400 万豪ドル、264 ミリオンでございます。売上高ベースで申しますと、規模感としては全体の 13%相当でございます。

以上をもちまして、第 3 四半期決算概要についての説明を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

[了]

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

